

会長 辻 正 様

日本労働組合総連合会
岐阜県連合会（連合岐阜）
会長 舟口 憲 雄



2015春季生活闘争に関する要請書

春寒の候、貴組織におかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。
また、平素は連合岐阜の諸施策に対し、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

連合は、2015春季生活闘争を「デフレからの脱却」と「新しいサイクルでの経済の好循環」を実現するため「底上げ・底支え」「格差是正」に向けた取り組みとして位置付け、すべての働く者のくらしの底上げ・格差是正をはかり、デフレ経済の悪循環を断ち切るため月例賃金の引き上げにこだわる闘いを進めています。

つきましては、連合岐阜は本部方針を基本に、地域のナショナルセンターとしての役割を踏まえ、県内のすべての働く者に焦点をあて、雇用の安定、公正分配、格差是正と処遇改善及び法令遵守に向け、以下の事項について要請しますので、貴組織の各団体・企業に対し指導と周知を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. すべての労働者の処遇改善と好循環の実現

(1) 「デフレからの脱却」と「経済の好循環実現」に向けて、所得の向上が欠かせません。特に内需拡大に向けては、定常的収入である月例賃金の引き上げが不可欠であることから、月例賃金の引き上げを要請します。

①過年度の物価上昇分や企業収益の適正な分配、好循環実現の社会的役割と責任を踏まえ、2%以上の賃金改定を要請します。

(定期昇給相当額と賃上げ額を加えた場合は4%以上)

②定期昇給がなく賃金制度・体系が整備されていない中小企業が多い状況の中、従業員の将来の生活設計、モチベーションの維持・向上、また、安定的な人材確保と育成が労使の共有課題になっています。賃金制度の有無について把握を頂き、企業の賃金制度確立への支援を要請します。

- (2) 同一価値同一労働賃金の原則のもと、非正規で働く人も含めたすべての働く人たちの賃金の底上げと格差是正をはかるため、処遇改善に取り組むとともに、全従業員を対象とした仕事内容に適した水準での企業内最低賃金協定の締結実現に向けた取り組みを要請します。

2. 雇用の安定・創出について

- (1) 雇用の維持・安定そして拡大が、企業と社会の安定と成長の支えであることを労使共有の認識とし、とりわけ不安定雇用である非正規から正規への転換促進（正社員への転換ルールの導入促進・明確化）などに積極的な取り組みを要請します。
- (2) 希望者全員が65歳まで働き続けられる職場環境を整備するとともに、若年者への就職機会の拡大と円滑な就労促進に向け、積極的な取り組みを要請します。
- (3) 多くの若者が就労に伴い県外流出している状況がみられることから、地場産業の担い手として地域を支える人材の育成と、県内企業の魅力を多くの若者に知ってもらう情報発信に努めていただくよう要請します。

3. 法令の遵守について

- (1) パートタイム労働者に対する不当な格差をなくし、仕事に即した均等待遇原則と雇用の安定を確立するためにも、パートタイム労働法の遵守の徹底を要請します。（施行：平成27年4月1日）
- (2) 障害者雇用促進法に定める法定雇用率の遵守（2.0%）に努めていただき、障がい者が働きやすい職場づくりを要請します。

- (3) 平成26年11月に施行された「過労死等防止対策推進法」に基づき、過労死等の撲滅に向けた取り組みと、過労死等が起きない健康で安全な職場の維持・実現を要請します。

4. ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて

- (1) 労働安全衛生面、健康確保のため過重労働防止の観点はもとより、超少子高齢・人口減少社会が進む社会構造を踏まえれば、仕事・睡眠の時間に加え「社会生活の時間（地域の中で社会的な責任を果たす時間）」の充実を含むワーク・ライフ・バランス社会の実現が不可欠であり、長時間労働縮減に向けた取り組みを要請します。

①労働時間規制の取り組み（36協定（特別条項協定）の点検・適正化、休憩時間（勤務間インターバル）など）の導入により過重労働対策を要請します。

②年次有給休暇取得向上に向けた取り組みの中で、「働き方」「休み方」の意識改革の取り組みを要請します。

- (2) 「はつらつ職場づくり宣言」の取り組みを引き続き推進し、県内企業において積極的に行われるよう指導をお願いします。

5. 男女平等社会に向けた取り組みについて

- (1) 女性の昇進・昇格の遅れ、配置や仕事の分配が男女で異なるなど、男女間における賃金格差の背景と状況を実証的に点検し、分析に基づいた積極的な差別是正措置（ポジティブ・アクション）による改善を要請します。

- (2) マタニティハラスメントを防止するためにも、妊産婦保護制度や母性健康管理について周知し、また妊娠・出産およびこれに係わる制度を利用したことによる不利益取り扱いがないよう要請します。

以上